

発行所 海上保安協会
〒104-8545 東京都中央区新富5-3-1
電話 03-3542-3678~9
FAX 03-3541-9085
E-mail: ksk@skai.or.jp
(毎週木曜日発行)
購読料 月額810円 送料共

海上保安新聞

創業大正八年 伝統と技術を誇る
日本光機工業株式会社
取締役社長 上野 祐
本社及川崎工場 川崎市幸区下平塚 290
電話 (044) 523-6341
横浜工場 横浜南区区福地2-7-18
電話 (045) 7-8-6581

海上保安庁 2004年の主な出来事

海上保安庁にとって2004年は、史上まれにみるあるまじき年として記憶されるに違いない。
また、政府としてのテロ対策強化が進んだ。新年早々、緊急テロ対策会議が召集され、港地機機官管理官が発表。アジア海上保安機関長官級会合、北太平洋地域海上保安機関長官級会合など大型国際会議で「海外関係機関との連携・協力の道を広げ、アジアのP S I (大量破壊兵器拡散防止構想) 海上阻止計画で、多国籍協力を実践した」。

自然災害の当たり年であった。集中豪雨、度重

なる台風襲来、新潟県中越地震をはじめ相次ぐ大規模地震……など、そのつど海上保安庁の活躍がマスコミに取り上げられた。

領海警備問題では、中国活動家の突進調査不法上陸があり、中国海洋調査船の活動が激化し、潜水艇の領海侵犯事件も起き、緊張感が走った。

豪雨な天然資源確保も大きな大務があり、国土面積の1.7倍も増える可能性のある国家プロジェクト「大規模な調査」も急速の勢ひで(平成21年5月)に向けて、一気にキアチンジェした。

海上交通安全では、AIS (船舶自動識別装置) を活用した次世代型航行支援システムが、東京湾とこの周辺で始まった。海上ハイウェイネットワーク構築へ向けた大きな前進だ。

映画「海猿 ウミザル」のヒットは、明るい話題だった。海上保安業務への国民的関心は一歩に高まった。

(2面に一般市民、記者、職員が選んだ今年のおトクニュースを掲載)

尖閣諸島に中国不法上陸、逮捕

3月24日、沖繩県・魚釣島付近の領海内を航行中の中国の活動家を乗せた「新晋海2114」号を、巡視船「海



尖閣諸島に上陸しようとする中国抗議船

てるま」が発見。島内に中国人活動家7人が上陸したため、出入国管理法違反で沖繩県警が現行犯逮捕。巡視船「りゅうきゅう」が7人を形勢的に移送した。活動家は尖閣諸島の領海権を主張、同時に搭載した手書きボードで上陸、中国国旗を張るなどした。

官民一体となった大陸観測調査の開始

昭和58年から取り組んできた大規模観測は、今年度から政府全体で実施することになり、海上保安庁は、その軸として調査体制を強化した。海洋情報部の大規模観測「昭陽」号を中心に、民間の日本大塚洋行調査船「大塚晴」などと協働し、平成21年7月の国連「大規模の観測に関する委員会」の提出期限に向けて、急ぎの作業を続けた。

映画「海猿 ウミザル」公開

海上保安庁が撮影に全面協力した映画「海猿」が6月公開された。観客動向の伸び、潜水水士を目指す若き海上保安官たちの友情、格闘と成長を描いた作品は、観客動向150万人を記録。海保大、海保校への入学希望者の急増をもたらした。ウミザルが必死と言われた。その雄叫びが、9月30日には映画制作関係者に長官の表彰が贈られた。



アジア海上保安機関長官級会合

6月17、18の両日、アジア7の国・地域の海上保安機関長官らを東京に招いて、初会合を開いた。海上セキュリティ対策での連携強化で合意し、指針となる「アジア海上セキュリティ・イニシアチブ2004」を全会一致で採択した。その一環として7月にフアリビン、インドネシア・マレーシアで、1月にインドで意見交換、連携訓練を実施した。

ウミザルに船員らによる発覚し10密航事件発覚

三、五管本部と警視庁との合同捜査本部が8月23日までに、発覚し密航17名(26密航7船1200万円)を密航阻止したキアロス船籍コンチナ船のフィリピン

船員3人と神奈川県内の福力間組員4人を、発覚し刑取捕法違反で逮捕。約1年間に及ぶ内偵捜査が実を結んだ。7月13日には石垣保安部などが、領海内を航行中の中国船が海中投棄した発見し約103隻を押収した。

国際船舶・港海保安法施行

7月1日から改正S O L A S (海上人命安全) 条約発効に伴い、国際船舶・港海保安法が全面的に施行された。テロ対策のため、わが国の港々特定海域に入港する中国籍船舶を遅延し、入港前24時間以内に海上保安庁に船舶保安情報登録しなければならぬなどの規定により、入港審査、規制をする。同法違反による違犯者第1号は、10月21日のバハマ船籍のケミカルタンカーの韓国人船長。

次世代型航行支援システム運用開始

A I S を活用して航行管制の円滑化と情報提供の高度化を図る次世代型航行支援システムが7月1日、東京湾とその周辺海域で運用開始した。この海域を航行するA I S 搭載船舶の動向把握とA I S を使った情報提供が可能になると。平成17年夏には伊勢湾、備前、福岡海域にも導入された。その後順次おそそ海域に配備されてきたことになっている。

集中豪雨で海上保安庁大活躍

7月13日と17日に新潟、福島両県を襲った集中豪雨で、両県から救助要請を受けた海上保安庁は、「ヘリコプターと特殊救難隊を出动させ、浸水地区の孤立住民計88人を救出し、海上における日本国の救助活動の実績を上げた。海上保安庁は本日で「台風18号海上対策」を、六管本部に「海難対策本部」を組織し、多数の巡視船、特殊救難隊、機動隊を出动させ、海難救助や船舶除染作業を行った。

小泉首相、北方領土を海上から初視察

9月2日、小泉首相が領土保安巡視船「えりも」に乗船して歴代首相では初めて、海上から北方領土を視察した。小泉首相は北海道と北方領土の中間付近を航行し、領土警備の重要性、水鳥島を巡る「後鳥羽一十数」の海域まで近づいた。しかし、当日の海上は曇り「境界が無く、視察後「もっとはっきり見たい」と感想をもちらした。

台風9号、各地でつめ録す

台風9号、各地は9月18日は9月、沖繩を直撃した後、九州・中国地方や北海道に上陸し、各地で壊滅的被害などが相次いだほか、好時の雨雲など多くの前線雲が南下した。海上保安庁は本日で「台風18号海上対策」を、六管本部に「海難対策本部」を組織し、多数の巡視船、特殊救難隊、機動隊を出动させ、海難救助や船舶除染作業を行った。

和歌山保安部、関空保安基地発足

10月1日、五管本部の田辺保安部和歌山分室が昇格し、和歌山保安部が誕生した。保安部の設置は金沢保安部を除いて14年ぶり。また同日、八尾保安基地と西宮進海海上警備隊を統合した関空進海海上保安部も発足した。海と空から海難警備を含む海上保安業務を総合的に担当する、新組織の誕生は画期的だ。財政改革が進捗するなか、新組織の誕生は画期的だ。

機動隊海王丸乗組み揚げで167人救助

10月9日、台風2号を避けて海上で離航した輪船中3人が、新潟県新潟市で救助された。救助されたのは、走船して新潟県新潟市で救助された。救助されたのは、走船して新潟県新潟市で救助された。救助されたのは、走船して新潟県新潟市で救助された。



救助した「海王丸」の乗組員らを搬送

を乗り越え、特殊救難隊が取り上げ救助などで、乗組員・乗客生167人全員を救助した。1件の海難での救助者数では過去10年間で最多。

アジア初PS I 海上阻止訓練

10月25~27日、アジアで初めてのPS I 海上阻止訓練が、横濱湾中で行われた。訓練に参加したのは日・米・韓、仏の4国だった。ほかには18国がオブザーバー参加した。訓練は参加各国とも関係国と協力して進められた。訓練は参加各国とも関係国と協力して進められた。訓練は参加各国とも関係国と協力して進められた。

新型ジエツ機ガルフV、就役へ

海上保安庁初の大規模ジエツ機「ガルフストリーム0ーV」1号機が、10月に初に就役した。ガルフVは新鋭機が長、長時間、広範囲の捜索・監視能力を備え、高性能機。性能が向上して不審船、テロ客船、密航・密航対策に活用される見込みなどでの活躍が期待される。新年早々に就役の見通し。

新潟県中越地震災害で救援活動

10月23日、新潟県中越地方で余震も含め震度6強の地震が3回発生、大被害をもたらした。海上保安庁は対策本部を設置、多数の巡視船、航空機を動員して被害調査にあたることも、被災地区の孤立住民の救助、医師の搬送、物資輸送などを行った。11月1日までのまよとよとよへりによる空輸医療も、孤児市民輸送31人、医師・看護師の搬送17人の42人。

工作船、展示保存施設完成し再公開

海上保安協会の展示保存施設「海上保安再興館」が完成し、12月1日に再公開された。展示内容は、海上保安の歴史、海上保安の科学技術、工作船を見学する北朝大臣が行った一般公開も約163万人が訪れた。大反響だった。平成13年12月の工作船事件を風化させないため保存保存金約1億5000万円が建設された。

今年おトクニュースが終了します。1年間のご愛読ありがとうございました。新年は1月1日付を発行します。